

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	Ⅷ－１－(1) 災害に強い県土づくり
施策の目的	道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等により、県民の生命、身体及び財産への被害の発生を未然防止や被害の最小限化を図ります。
施策の現状 に対する評価	<p>①（道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 落石などの道路防災に関して、落石頻度の高い30cm未満の石を対象とした第1段階の対策が必要な箇所は2,688箇所（令和2年度末現在。以下の数値について同じ。）あるが、その整備率は4.5%で、そのうち、緊急輸送道路上の要対策箇所783箇所の整備率は12.5%である。また、緊急輸送道路上にあり、耐震化が必要な221橋梁の耐震対策実施率は、70.6%である。これらの整備の進捗が課題である。 ・ 県管理河川の整備率は約32%と低く、特に人口が集中している県東部の整備率は約16%と、県西部の44%、隠岐の78%と比べ遅れており、整備の進捗が課題である。 ・ 浜田川総合開発事業は令和2年度に完了し、浜田ダムは令和2年6月から供用開始した。波積ダム及び矢原川ダムの建設事業も概ね計画どおり進捗している。 ・ 平成30年7月と令和2年7月の豪雨で大規模な浸水被害等が発生した江の川下流域の対策を加速化していくためには、これまでのハード整備に加え、危険な箇所からの移転など、様々な手法により、住民の意見を伺いながら進めていくことが必要である。 ・ 斐伊川・神戸川治水事業については、斐伊川放水路及び志津見・尾原両ダムの運用により、斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮している。大橋川改修及び中海・穴道湖の湖岸堤の整備も着実に進捗している。 ・ 土砂災害危険箇所の整備状況は、砂防、地すべり、急傾斜の対策を要する5,889箇所では19.0%、農地地すべり対策304区域では74.0%、山地災害危険地区13,952地区では37.7%の整備率であり、対策の推進が課題である。 <p>②（建築物の耐震化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築物の耐震化率は微増となった。公共建築物のうち災害時の拠点を所管する自治体における体制等の問題から耐震化に向けた検討が進んでいないことが課題である。（前年度の評価後に見直した点） ・ 道路防災点検（安定度調査）結果を踏まえ、要対策箇所については毎年、カルテ監視箇所については5年に1度の定期点検を開始した。また、落石に係る道路防災計画を改定した。
今後の取組 の方向性	<p>①（道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、頻発する自然災害や土砂災害に強い県土づくりを実現するため、国の国土強靱化関係予算を最大限活用した道路防災対策、河川改修、砂防施設の整備などのハード対策とダムの事前放流の運用や河川の水位情報、監視カメラによる画像情報の提供、土砂災害警戒情報の周知などのソフト対策を一体的・計画的に進めていく。 ・ 平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた江の川本川の堤防整備などを国に対して強く要望していくとともに、住民の意向を踏まえた対策が講じられるよう、「江の川流域治水推進室」を通じて、国や沿川市町と連携して浸水対策に取り組む。 ・ 斐伊川・神戸川治水事業についても引き続き早期完成に向け整備の促進を要望していく。 ・ ダム建設事業の早期完成に向け、コスト縮減及び工期短縮に資する施工計画の工夫に努め、効率的な事業進捗を図る。 <p>②（建築物の耐震化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体へのヒアリング等を実施して耐震化の進捗状況を確認するとともに、各自治体で関係部局と連携を図り、耐震化に向けた検討を進めるよう働きかけを行う。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり				
事務事業の名称	目的		前年度の事業費 (千円)	今年度の事業費 (千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	落石対策事業	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	・落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路通行空間の確保	3,984,949	3,703,040	道路維持課
2	冬道バリアフリー事業	積雪、凍結時の道路利用者	冬期における道路交通の安全を確保する	1,595,870	1,660,569	道路維持課
3	橋梁耐震事業	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	・震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化	1,918,381	2,210,353	道路維持課
4	無電柱化事業	・道路利用者	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成	0	0	道路維持課
5	河川・海岸計画	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする	30,670	44,668	河川課
6	中小河川の改修事業	・流域住民	・洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する	5,525,497	5,575,922	河川課
7	ダム建設事業	下流域の人命、財産及び河川環境	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保	4,862,889	4,989,056	河川課
8	河川維持修繕事業	・流域住民	・適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする	1,394,398	2,671,295	河川課
9	海岸侵食対策事業	・海岸周辺住民	・浸食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する	164,088	110,630	河川課
10	海岸維持修繕事業	・海岸周辺住民	・適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする	74,466	189,576	河川課
11	河川管理事業	河川流域住民	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。	113,691	141,742	河川課
12	海岸管理事業	海岸周辺住民	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。	0	0	河川課
13	ダム維持管理事業	ダム下流域住民、利水者	洪水被害や渇水被害から生命・財産を守る	651,130	2,018,883	河川課
14	斐伊川放水路事業促進事業	斐伊川放水路建設に伴い、移転等のため生活環境に支障が生じることとなった周辺住民の方々	斐伊川放水路周辺で、それまで未整備であった生活基盤施設(道路・河川・集会所等)を整備し、周辺住民の生活環境を改善する。(放水路建設を着実に進める上で、周辺住民の理解を得るため行う周辺対策事業の側面も持つ。)	390,188	430,422	斐伊川神戸川対策課
15	大橋川改修事業促進事業	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進	43,357	65,710	斐伊川神戸川対策課
16	海岸保全事業(港湾)	港湾海岸周辺住民	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する	355,909	150,934	港湾空港課
17	砂防事業	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する	2,813,898	2,257,740	砂防課
18	地すべり対策事業	地すべり危険箇所に居住する住民並びに住家等	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する	545,561	613,330	砂防課
19	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民並びに住家等	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する	1,409,068	1,696,270	砂防課
20	建築物等地震対策事業	建築物の所有者又は利用者若しくは周辺住民	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る	16,499	20,086	建築住宅課
21	島根県老朽危険空き家除却支援事業	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する。	7,733	9,000	建築住宅課
22	ブロック塀等の安全確保事業	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る	3,507	3,168	建築住宅課
23	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民および施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。	131,147	324,508	水産課
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		落石対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・落石等通行危険箇所解消による安全・安心な道路通行空間の確保		3,984,949	3,703,040
			うち一般財源 (千円)	42,380	169,822
今年度の取組内容	・「落石に係る道路防災計画」に基づき、落石対策(第1段階の対策、緊急対応、斜面点検)を実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・安定度調査結果を踏まえ、要対策箇所は毎年、カルテ監視箇所は5年に一度の定期点検を開始した。 ・落石に係る道路防災計画の改定を実施した。 ・R1に新設された国の補助事業など採択可能な事業を最大限活用することで落石対策の推進を図った。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】	目標値		21.0	26.4	33.2	40.0	48.9	%	累計値
		実績値	5.9	12.5						
		達成率	—	59.6	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「落石に係る道路防災計画」の進捗状況は以下のとおり。 ①落石情報の収集:落石等異常通報アプリ「パトレボしまね」令和3年3月末時点のダウンロード件数5,445件。 ②斜面状態の把握:平成28年度から令和元年度にかけて6,040箇所の道路防災点検を実施。要対策箇所 3,748箇所、うち「第1段階の対策※」が必要な箇所 2,688箇所、うち緊急輸送道路 783箇所を選定。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・安全交付金などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」など国費を最大限活用することで、「落石に係る道路防災計画」を着実に進めてきた。 ・平成28年度から着手した道路防災点検を令和元年度末で完了。「第1段階の対策」が必要な箇所2,688箇所を選定。 ・道路防災点検に並行して、「緊急対策」及び「第1段階の対策」を実施。「第1段階の対策」は、緊急輸送道路98箇所を含め、令和元年度末で143箇所の対策を完了。
課題分析	① 課題	・膨大な箇所数 ・用地買収の遅れ
	② 原因	・H28～R1にかけて実施した道路防災点検により、当初想定していた箇所数を大幅に上回る箇所数で対策が必要となった。 ・設計終了後に用地調査を行った結果、用地買収範囲に権利者不明の土地や切図混土地があることが判明し、すぐに買収が出来なくなった。
	③ 方向性	・待避所など広い道路空間があり対策を早期に実施できる箇所を優先して実施する。 ・国へ状況を説明し、交付金や補助の要望を行い必要な予算を確保する。 ・設計を実施する前に、事前の用地調査を実施する。また用地が買収できる箇所でも用地買収手続きに時間がかかることから、設計業務を先行し、用地ストックを確保するようにする。さらに、用地買収が不要な対策工法の採用なども実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		冬道バリアフリー事業			
目的	誰(何)を対象として	積雪、凍結時の道路利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	冬期における道路交通の安全を確保する		1,595,870	1,660,569
今年度の取組内容	冬期における円滑な道路交通空間を確保するため、 1. 除雪および路面凍結対策を行う ・ 県保有機械の更新・増強や除雪業者が保有する老朽化した除雪機械の代替となる除雪機械を購入する ・ 除雪タイムライン(国・NEXCO・県が、異常降雪時に実施する行動計画)をより実効性のあるものにブラッシュアップする 2. 雪崩防止対策など、必要なハード整備を計画的に行う				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	R3.1/7及び2/18に除雪タイムラインを発動する際、事前のweb会議等により情報共有や連携強化を図った。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	除雪機械1台あたりの受け持ち延長【当該年度3月時点】	目標値		6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	km	単年度値
		実績値	6.4	6.4						
		達成率	—	105.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 除雪 直近3ヶ年の「延べ除雪延長(除雪出動日数)」は以下のとおり [H30] 4,246km(19日) [R1] 2,887km(12日) [R2] 19,607km(43日) 2. 雪崩防止対策 平成8・9年度道路防災総点検の要対策30箇所のうち、15箇所が完了(整備率 15/30=50%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	1. 除雪 老朽化した除雪業者保有機械の代替として、R2年度に除雪機械11台を増強することで、除雪態勢の維持・継続を図った 2. 雪崩防止対策 R2年度は雪崩防止柵等のハード整備を行い、冬期における道路交通空間の安全性を向上させた [R2施工 2箇所] ・ 国道186号 雪崩防止柵の整備 (L=50m) ・ 玉湯吾妻山線 消融雪施設の整備 (L=200m)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 1. 除雪 豪雪時に高速道路や直轄国道が通行止めになった際、県管理道へ車両が流入して、スタックや事故など交通障害が発生している 2. 雪崩防止対策 雪崩防止柵等のハード整備は、1箇所あたりの事業期間が長期化する傾向にある
	② 原因	1. 除雪 各道路管理者は、管理する各路線の除雪や交通障害の解消を優先しており、情報共有や横連携が不足している 2. 雪崩防止対策 雪寒地域内の工事は、冬期施工が困難な場合が多いため、工事区間を分割して発注している
	③ 方向性	1. 除雪 関係機関で策定したH30版タイムライン(異常降雪を想定した行動計画)をより実効性のあるものにブラッシュアップさせて、大規模な車両滞留を回避する 2. 雪崩防止対策 現場条件、施工方法(工場製作期間・架設方法)や交通規制のかけ方など関係機関と綿密な協議を行い、債務負担を活用した工事発注の検討を行う等計画的な事業執行を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		橋梁耐震事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救急、消防活動等組織	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化		1,918,381	2,210,353
今年度の取組内容	・緊急輸送道路路上にある島根県が管理する橋梁のうち、平成8年より古い基準で建設された長さ15m以上かつ複数径間の橋梁の耐震化を実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・R1に新設された国の補助事業など採択可能な事業を最大限活用することで橋梁耐震化の推進を図った。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		72.9	75.1	79.6	81.9	84.6	%	累計値
		実績値	66.5	70.6						
		達成率	—	96.9	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・対象橋梁221橋のうち、令和2年度末時点で156橋の耐震化が完了している。(耐震化率 70.6%) ・特に耐震性能が低い昭和55年より前の設計基準で建設された橋梁119橋について優先して耐震化を進めており、令和2年度末で110橋が完了。(耐震化率 92.4%)(未対策橋梁9橋のうち7橋は架け替え予定) ・残る昭和55年～平成7年の設計基準で建設された橋梁102橋については、令和2年度末で46橋が完了。(45.1%)(2橋は架け替え)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」など国費を最大限活用して、令和2年度に7橋の橋梁耐震化が完了したことで、道路利用者の安全度が確実に向上。 (令和元年度末147橋⇒令和2年度末156橋)
課題分析	① 課題	・橋長が長く、単年度ですべての施工が完了しない橋梁が多くあること ・河川内工事であり、非出水期(10月後半～6月)でなければ施工できない橋梁が多くあること 以上のことから、KPIの目標値に対して実績値がやや低い状況にある。
	② 原因	・目標値策定時点では耐震設計の完了していない橋梁が多く、設計完了後に、当初予定よりも工期が必要であることが判明するものがあるため
	③ 方向性	・補正予算等の機会を活用しながら耐震設計を先行して行い、当面の見通しが少しでも早く判明するように準備する ・また、上記により設計完了の事業ストックを少しでも増やしておき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や補正予算等の予算配分があった際にはすぐに対応できるようにする

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路維持課

事務事業の名称		無電柱化事業				
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成			0	0
		うち一般財源 (千円)			0	0
今年度の取組内容		・関連する道路改修事業に合わせ、電線類の地中化を実施。(事業費は、通学路交通安全事業および街路整備事業に含む。)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・道路管理者及び電線事業者が参画する協議会を活用し、事業実施地域の住民との合意形成に向けた調整や事業の必要性に係る共通認識などを高めることで、円滑な事業実施に努めた。				
1	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	無電柱化整備率【当該年度3月時点】	目標値		90.7	92.7	94.4	95.9	97.0	%	累計値
		実績値	88.8	90.3						
		達成率	—	99.6	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・無電柱化の整備状況は、令和元年度8月時点で道路管理者と電線管理者間で整備に合意した全体計画延長44.21kmのうち、39.90kmが完了。整備率 90.3% (39.90km ÷ 44.21km)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・無電柱化の整備の進捗(整備延長0.65km延伸)により、道路利用者に対する通行空間の安全性及び快適性が確実に向上。
課題分析	① 課題	・長期の整備期間と多額の整備コスト。
	② 原因	・電線管理者との調整や地域住民との合意形成が難航。 ・地中及び地上部の施工スペースの確保が困難。 ・現場環境が住宅や商業施設が並ぶ現道沿線にあたるため、支障物件の回避・移設・撤去、騒音対策、夜間施工などの対応が不可欠。
	③ 方向性	・国が策定した円滑な合意形成を図るための「合意形成に係る技術ガイド(仮称)」の活用。 ・浅層埋設、小型ボックス化、電線直接埋設方式などの低コスト手法について、国、他自治体の好事例などを参考に、実用化に向けた検討と採用。 ・道路法第37条に基づく電柱の占用制限の適用。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		河川・海岸計画			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする		30,670	44,668
			うち一般財源 (千円)	30,670	44,668
今年度の取組内容	・平成30年、令和2年の豪雨を受け、被害の大きかった矢谷川において、河川整備計画を策定する。 ・令和2年度に策定した1級河川の流域治水プロジェクトを着実に推進する。 ・2級河川(71水系)の流域治水プロジェクトを策定する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	河川整備基本方針等の策定数【当該年度3月時点】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	箇所	累計値
		実績値	39.0	39.0						
		達成率	—	97.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	平成30年に続き、令和2年でも江の川沿川においては、豪雨による浸水被害を受けた。これに伴い、大きな被害を受けた川本町谷地区(矢谷川)については、令和4年新規事業着手を目指して、河川整備計画を策定する。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	国、県、町による連絡調整。令和3年4月に国、県、市町による「江の川流域治水推進室」を開設。地元住民の合意を得るため、アンケートの実施、地元説明会等を開催。これにより、地元において協議会を設立。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 住民の事業に対する合意。 事業の計画案に対して、住民の意見が分かれる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 地元において協議会が設立されたが、計画について、住民間の調整が進まない。 対象となる住民の生活再建に対する将来の見通し。 住民に対し、計画案のメリット・デメリットの説明、施工手順や実施スケジュールを提示する必要あり。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 町を通じて、協議会との話し合い。 説明会等を通じ、住民への交渉による事業への理解。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		中小河川の改修事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する		5,525,497	5,575,922
			うち一般財源 (千円)	119,445	138,868
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 治水対策として流域治水対策河川事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業、安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業等により河川整備を実施する。 交付金から個別補助事業への切り替え、県単事業への起債制度の活用など、様々な予算措置を活用し、必要な事業費の確保に努める。 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を活用し、事業の進捗を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 整備延長を増やすため、暫定改修やコスト縮減など、効果的な事業執行に努める。 加速化対策予算の獲得に向けた事業展開の見直し(用地ストックの確保) 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	洪水からの被害が軽減される人口【当該年度3月時点】	目標値		313,000.0	315,000.0	317,000.0	319,000.0	321,000.0	人	累計値
		実績値	312,000.0	312,500.0						
		達成率	—	99.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 斐伊川放水路事業(直轄)に関連する出雲市街地の新内藤川流域において、H23年度からR2年度までの10年間で約164億(県全体の河川改修系予算の約4割)を重点投資。 R3年3月に河川事業の10年方針を公表。近年被災した河川の再度災害防止対策及び県東部市街地の河川改修に改修系予算の約8割を投入し、重点的に整備を進めている。 河川改修の整備率(50mm/h対応)は、R元年度末時点で約32%。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 新内藤川流域10ヵ年計画(H23~R2)の完了により、平成9年7月洪水と同規模の洪水に対し家屋浸水被害は解消。 平成31年度に創設された個別補助事業を活用(湯谷川、中川、塩治赤川、玉川)することにより、計画的・集中的に事業を推進。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 人口が集中している県東部では、R元年度末時点の河川整備率が約16%と、県西部(44%)や隠岐(78%)に比べ、依然として河川整備が遅れている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 県東部の市街地河川では、用地買収費用が高額なうえ、軟弱な地盤に対する対策費が必要となるため、全体事業費が高額となる傾向にあり、整備に時間を要する。 加えて、補助事業、交付金事業は年々減少傾向にあり、十分な予算配分ができない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 多額な改修費の確保及び暫定改修など段階的な整備による効果的な事業執行。 加速化対策予算を最大限活用するための事業展開の見直し。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		ダム建設事業			
目的	誰(何)を対象として	下流域の人命、財産及び河川環境	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保		4,862,889	4,989,056
			うち一般財源 (千円)	308,701	394,206
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 波積ダム建設事業: 令和4年度の事業完了に向けて、本体建設工事及び関連工事を着実に進める。 矢原川ダム建設事業: 引き続き用地買収取得を推進し、今年度から付替道路工事に着手する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 波積ダム建設事業については、令和4年度の事業完了が近づいているため、残事業費の精査を実施した。 矢原川ダムについては、付け替え道路の優先順位を整理して工事に着手した。 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ダム建設事業の工事進捗率【当該年度3月時点】	目標値		75.7	80.2	82.7	84.3	85.7	%	累計値
		実績値	69.5	74.7						
		達成率	—	98.7	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 第二浜田ダム管理用発電は、R3、4月より供用を開始した。 波積ダムは試験湛水の早期開始に向けて、本体コンクリート打設工程の進捗管理に取り組んでいる。 矢原川ダムは、付替道路工事推進に向けて、工程の進捗管理に取り組んでいる。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 各事業において、事業進捗に必要な予算が確保された。 浜田川総合開発事業については、管理用発電工事の工程進捗管理を徹底し、予定どおりの日程で供用開始が図られた。 矢原川ダムについては、一部用地を取得した箇所から付替道路工事に着手し、事業の着実な進捗を図った。 波積ダム建設事業については、本体コンクリート打設工程の進捗管理及び本体基礎処理工の工法を一部変更し、工期短縮とコスト縮減を図った。 	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 	<ul style="list-style-type: none"> 予算の確保。 事業の進捗管理。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は波積ダム建設事業は本体建設工事が最盛期を迎え、矢原川ダムは今年度から付替道路工事が本格化する予定であるため、ダム事業費の確実な予算確保が必要である。 治水効果が早期に発現でききよう、波積ダム建設事業は令和4年度に完了する必要がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ダム建設事業の早期完成に向けて、必要な予算確保、コスト縮減、工期短縮、工程管理に取り組む。

事務事業評価シート

担当課

河川課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		河川維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする		1,394,398	2,671,295
			うち一般財源 (千円)	681,015	884,414
今年度の取組内容	・県河川管理施設の機能を良好な状態に保つため、特定構造物改築事業及び県単河川修繕事業を実施する。 ・河川リフレッシュ計画に基づき、河積を阻害している堆積土砂を撤去する。 ・緊急自然災害防止対策事業債(R1年度創設)および緊急浚渫推進事業債(R2年度創設)を活用し、事業の進捗を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・修繕箇所の優先順位付けによる計画的な修繕の実施に努める。 ・3か年緊急対策及び緊急浚渫推進事業の活用による事業進捗を踏まえ、リフレッシュ計画の見直しを行う。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	河川リフレッシュ事業対象河川の河床掘削延長(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		10.0	60.0	70.0	80.0	90.0	km	累計値
		実績値	(単年度14.1)	44.3						
		達成率	—	443.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による河川内の樹木伐採・掘削を実施したことにより、リフレッシュ計画を前倒しで実施。 ・R2年度創設の緊急浚渫推進事業債を活用し、リフレッシュ計画を前倒しで実施。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R2年度は、護岸等の修繕について優先度の高いものから43箇所を修繕を実施。 ・河川リフレッシュ計画に基づく浚渫に加え、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び「緊急浚渫推進事業債」を活用することにより、河川内の樹木伐採・掘削を前倒しで実施し、治水安全度が向上。
課題分析	① 課題	・限られた予算の中、修繕要望箇所が多く、全てに対応することが困難。 ・河道掘削の事業進捗による残土受け入れ地の不足。
	② 原因	・修繕要望箇所に必要な予算を確保できない。(R3事務所要望総額:約23.5億、R3当初配分額:約3億、約13%) ・3か年緊急対策や5か年加速化対策、緊急浚渫推進事業による事業の大幅な前倒し執行。
	③ 方向性	・緊急度や背後地への影響の度合いにより修繕要望箇所の順位付けを行い、効率的・効果的な事業の執行。 ・3か年緊急対策、5か年加速化対策及び緊急浚渫推進事業での実施箇所を反映したリフレッシュ計画の見直しによる計画的な事業の執行。 ・今後の事業執行を見据えた残土受け入れ地の確保。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		海岸侵食対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・浸食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		164,088	110,630
			うち一般財源 (千円)	8,645	5,864
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 和木波子海岸のうち東側延長約1km(和木工区)において、浸食や越波被害を軽減するため、人工リーフを整備する。 小浜海岸の越波被害を軽減するため、人工リーフを整備する。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 和木波子海岸における推進費による事業進捗を踏まえ、両海岸の事業スケジュールを見直し(小浜海岸の新規着手) 事業進捗あわせの継続的なモニタリングにより、効果的、効率的な事業執行を進め、早期完成に努める。 			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	実施中の海岸事業の防護区域面積(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	ha	累計値
		実績値	(単年度1.6)	1.3						
		達成率	—	130.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 和木波子海岸では、推進費(C=600百万円)を獲得し事業推進。 これにより海岸事業全体の事業展開を見直し、小浜海岸ではR3年度から交付金事業により新規着手。 小浜海岸の事業進捗を図るため、R3年度から別途県単費(C=60百万円)を投入。 小浜海岸では、県単費により越波防止フェンスの設置が完了。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 和木波子海岸では、R2年5月の被災への緊急対策として推進費(C=600百万円)を獲得したことにより大幅に事業が進捗。 これにより海岸事業全体の事業展開を見直し、小浜海岸ではR3年度から交付金事業による新規着手が可能となった。 以前から越波被害解消について地元要望ある小浜海岸の事業進捗を図るため、R3年度から別途県単費(C=60百万円)も投入。 また小浜海岸では、暫定的な対策として、越波防止フェンスの設置が完了し越波被害を軽減。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・完成までには長期間を要することから、この間の侵食の進行、越波被害が懸念される。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・いずれも大規模事業のため、多額な費用を要するが、国費配分が50百万円/年程度で推移しており、十分な予算配分ができない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 多額となる予算の確保。 モニタリングにより事業効果を確認しながら、段階的な整備による早期効果発現。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		海岸維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする		74,466	189,576
			うち一般財源 (千円)	74,466	84,576
今年度の取組内容	・海岸管理施設の機能を良好な状態に保つため、国土交通省水管理・国土保全局所管海岸において、海岸修繕事業を実施する。 ・H30より公共施設等適正管理推進事業債が拡充され、海岸保全施設の長寿命化を図る地方単独事業も対象となったことから、これの適用に必要な個別施設計画(長寿命化計画)の策定を進める。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・修繕箇所の優先順位付けによる計画的な修繕の実施に努める。 ・海岸保全施設維持管理マニュアルの改訂に伴い、沖合施設についても長寿命化計画に追加する。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	緊急を要する海岸保全施設の修繕箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	箇所	単年度値
		実績値	5.0	8.0						
		達成率	—	80.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・巡視・点検及び地元からの通報等により緊急的に修繕が必要な箇所を把握すると共に、重要度により優先順位付けを行い、計画的に実施している。 ・塩田海岸においては江津市と調整のうえ一体的に修繕を実施し、R2年度完了見込み。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・冬期風浪及び突発的な爆弾低気圧により堆積した砂を押土することにより、人家への飛砂被害が軽減できた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		河川管理事業			
目的	誰(何)を対象として	河川流域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。		113,691	141,742
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 樋門等の河川管理施設の点検を実施 河川の定期的なパトロールを実施 ハートフルしまねの啓発を行い、新たな参加団体を募ると共に活動実施人数の増加を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ハートフルしまねの支援制度の拡充、利用者により分かりやすいホームページやパンフレット改善により、制度の内容を周知する。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ハートフルしまね(河川)活動実施述べ人数【当該年度4月～3月】	目標値		23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	人	単年度値
		実績値	22,618.0	20,830.0						
		達成率	—	90.6	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県が管理する河川は、601河川の延長2,690.8kmで、そのうち重要水防区域(34河川:延長355km)、危険な箇所(235箇所:175km)については、重点的に河川等巡視点検を実施する必要がある。 ・樋門等の河川管理施設の定期的な点検による適切な維持管理が必要。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> H26年度から、今まで不定期だった樋門等の河川管理施設の点検を毎年実施。 河川の定期的なパトロールの実施。 H27年度からH29年度までに河川台帳の電子化に向けた整備(データベース化、航空レーザー測量による現況把握)を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 樋門等の操作員の担い手が減少している。 ハートフルしまね登録団体数は増加しているが、活動実施延べ人数は減少傾向にある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 樋門等の操作員の減少については、高齢化・人口減少の影響が考えられる。 ハートフルしまね活動実施団体の構成員の高齢化や若者の参加者の不足が考えられる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 樋門等の管理委託方法の見直し等により担い手の確保を行っていく他、樋門等の操作の自動化及び遠隔操作化の検討を行っていく必要がある。 ハートフルしまねの活動人員を増やしていくため、支援制度の拡充や参加しやすい環境作りを行う必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		海岸管理事業			
目的	誰(何)を対象として	海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。		0	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全区域の定期的なパトロールの実施 ハートフルしまねの啓発を行い、新たな参加団体を募ると共に活動実施人数の増加を図る。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 県が主体となり、市町村や関係団体(地元のボランティア)等と連携して海岸漂着ゴミを機動的に回収・処理していく体制作り。 ハートフルしまねの支援制度の拡充、利用者により分かりやすいホームページやパンフレット改善により、制度の内容を周知する。 			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ハートフルしまね(海岸)活動実施述べ人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	900.0	1,100.0	1,300.0	1,500.0	人	単年度値
		実績値	2,123.0	246.0						
		達成率	—	35.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全区域の定期的なパトロールの実施 平成30年7月、令和2年7月豪雨災害で発生した大量の漂着・漂着木については、各県土整備事務所等と連携しパトロールを強化するとともに、国の災害復旧事業を活用し撤去を実施 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全区域について、定期的なパトロールを継続的に実施している。 令和2年から、不定期であった海岸保全区域台帳の更新を毎年実施することとした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 適正な海岸利用に支障となる大量の漂着物が押し寄せた場合は、その内容物の安全性の確認や回収処分に多くの手間と経費がかかる。 ハートフルしまね登録団体数は増加しているが、活動実施延べ人数は減少傾向にある。 ハートフルしまねの活動者数が年度により大きくバラツキがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 プラスチックゴミ等の海洋、河川への投棄によるものと考えられる。 ハートフルしまね実施団体の構成員の高齢化や若者の参加者の不足が考えられる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 県だけでは限界があるため、市町村や関係団体(地元のボランティア)等と連携し、地域と一体となった対策及び取組が必要である。 国内、国外の住民に対して、海岸漂着ゴミ発生抑制の意識啓発の充実が必要である。 ハートフルしまねの活動人員を増やしていくため、支援制度の拡充や参加しやすい環境づくりを行う必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		ダム維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	ダム下流域住民、利水者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害や渇水被害から生命・財産を守る		651,130	2,018,883
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ダム機能の適切に維持するため、各ダム管理設備の点検保守及び施設修繕を実施 長寿命化計画および設備更新の年次計画を基に、老朽化等で更新が必要な設備の更新工事を実施 策定した設備更新の年次計画を基に、更新工事の来年度予算を確保 治水協定に伴う事前放流や渇水時の取水制限等、適切な運用を図るよう各機関との連携確認 非常時の放流による浸水被害のリスクもあることを下流自治体へ説明し、早期の避難の必要性を周知 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ダム管理制御処理設備更新数(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		0.0	1.0	2.0	3.0	3.0	箇所	累計値
		実績値	1.0	1.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 各ダム管理設備の点検保守、施設修繕及び設備更新工事の実施 R2当初予算及びR2補正予算により、設備更新工事の予算を確保 非常時に適切な運用が図れるよう、関係機関と合同でダム管理演習を実施 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ダム管理設備の保守・修繕、設備の更新工事を行うことでダムの機能を確保した。 実態に沿った演習の実施や、規則・細則・要領による的確な運用によって、受益者の生命・財産を守ることが出来た。 事前放流実施要領を一部を改訂し、より適切な要領とした。 早期避難の必要性を周知するため、ゲート操作のあるダムを有する2自治体へ放流リスクについて説明した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画による更新の必要な設備(健全度がⅢ,Ⅳのもの)がR元年度末で県管理ダム全体で85カ所残っているが、R元年度までは予算の確保が難しく、更新が先送りされている設備がある。特にダムの運用上最も重要であるダム管理用制御処理設備(通称:ダムコン)は、推奨される更新期間は10年程度であるが、このサイクルで更新が出来ていない状況にある。 「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」としてR2補正予算において、大幅に予算が確保され、設備更新が進捗することになったことから、引き続き加速化対策期間の5カ年(R3~R7)の間に積極的に更新したいが、予算が確保されるか不透明である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> R2年度当初予算までは、国の交付金事業(堰堤改良事業)予算が要求額の20%程度しか交付されなかったため、計画的な更新が出来なかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金事業のほかに、県財政上有利となる起債(緊急自債)を活用した県単事業も合わせて、リスクを取り除くよう設備更新を計画的且つ継続的に実施する。 加速化対策期間の5カ年(R3~R7)において、少なくとも設置から10年以上設置したダム管理用制御処理設備の更新は必ず実施できるよう、国の交付金事業の交付が低かった場合に備え、県単事業での予算の確保を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

斐伊川神戸川対策課

事務事業の名称		斐伊川放水路事業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	斐伊川放水路建設に伴い、移転等のため生活環境に支障が生じることとなった周辺住民の方々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	斐伊川放水路周辺で、それまで未整備であった生活基盤施設(道路・河川・集会所等)を整備し、周辺住民の生活環境を改善する。(放水路建設を着実に進める上で、周辺住民の理解を得るため行う周辺対策事業の側面も持つ。)		390,188	430,422
	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲市が実施する放水路周辺地域の整備(令和2年度繰越事業:道路1件)について、市の実質負担額の2分の1を補助することで財政的な支援を行い、斐伊川放水路関連周辺地域整備事業費補助金交付事業は終了予定。 ・残りの事業費は、C谷用地の島根県土地開発公社からの買い戻し経費なので、利用目的が決まらなければ今後も事業費として計上する必要がある。 			
	昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・特にありません。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	斐伊川放水路関連周辺地域整備事業進捗率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	-	-	-	%	累計値
		実績値	99.3	99.6						
		達成率	-	99.6	-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	昭和61年度から始まった「斐伊川放水路関連周辺地域整備事業費補助金」が令和3年度の令和2年度繰越事業完了をもって終了するので、目的は達成された。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・目的が達成されるので、課題はありません。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

斐伊川神戸川対策課

事務事業の名称		大橋川改修事業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進		43,357	65,710
			うち一般財源 (千円)	43,357	65,710
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の理解と協力を得られるよう丁寧な説明を行うとともに、関係者の意見を十分に聞き、課題解決に向けて国・県・市等の関係機関との連絡調整を図り、情報発信、説明会等を実施する 白濁地区において、都市再生整備事業等の関連事業と連携し、大橋川改修事業が地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた整備となるよう国・県・市の調整を図る 大橋川改修事業に併い松江市が行う周辺整備事業及び生活再建支援事業について、整備の進捗を早めるため、松江市の実質負担額の2分の1を補助するなどの支援を行う 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 大橋川改修に係る県庁内での情報共有及び事業促進を図ることを目的として、斐伊川神戸川治水対策プロジェクトチーム打合せ会議を開催し、関係各課との連携・調整に取り組んだ 大橋川改修に対して、広く理解を求め関連事業の円滑な実施を図るため、商工会議所などの団体との連携・調整を進めた 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	大橋川改修事業関連事業進捗率(朝酌矢田地区) 【当該年度3月時点】	目標値		18.8	18.8	25.0	56.3	68.8	%	累計値
		実績値	12.5	12.5						
		達成率	—	66.5	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 大橋川改修事業において、令和元年度までに天神川水門、向島川樋門が完成、向島地区が概成した。令和3年2月には上追子排水機場のポンプ設備全基の運用を開始し、着実に進捗している状況にある 大橋川改修事業における計画高水位までの堤防整備の進捗率は、令和3年3月時点で約23% 大橋川コミュニティセンターの来館者数について、令和2年度は819人 大橋川改修事業の勉強会や説明会等の参加者数について、令和2年度は375人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得の状況について、令和2年度末の契約率は、上流部(白濁地区)で約78%(昨年度末から約13%アップ)、下流部(朝酌・矢田地区)で約85%(昨年度末から約1%アップ)となっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 大橋川改修事業に対する理解と協力が必ずしも十分でなく、事業の実施にあたり時間と調整を要するなど事業の円滑な実施に影響が生じている 大橋川改修は、松江市の中心市街地を流れる大橋川の改修事業であるため、単に治水事業に留まらず、まちづくり、景観、観光といった様々な側面からの検討が必要であり、そのための調整に時間を要している
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 大橋川改修の契機となった昭和47年7月水害から、約50年が経過し、松江市民の中でも被害の記憶が風化してきており、事業の重要性・必要性に関する認識が薄れてきているため 大橋川改修に合わせた松江市のまちづくりに関する諸計画(都市再生整備計画、かわまちづくり計画等)が策定され、それらの計画と一体となった事業推進を図る必要から、多数の調整事項が生じたため
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の重要性・必要性を再認識してもらうため、引き続き、国、県、市で連携を取りながら、広報誌などの活用により広く一般にPR・周知を図っていくとともに、また、商工団体や民間の地域活性化団体などの連携を深め、多方面から、事業の理解を図る 関連する諸計画の円滑な実施の観点から、引き続き、国、県、市の関係機関との連絡・調整を図ると共に、県内部の関係各課との情報共有及び連携を強化・促進し、事業実施体制の構築を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		海岸保全事業(港湾)			
目的	誰(何)を対象として	港湾海岸周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		355,909	150,934
			うち一般財源 (千円)	15,561	7,979
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ○侵食対策 <ul style="list-style-type: none"> ・三隅港海岸 離岸堤(潜堤)の整備促進 ・益田港海岸 養浜(航路浚渫した砂を養浜材としてサンドリサイクル) ○高潮対策 <ul style="list-style-type: none"> ・御波港海岸 突堤の整備促進 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	港湾海岸における防護区域面積(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		0.3	0.8	1.0	1.2	1.3	ha	累計値
		実績値	(単年度0.8)	0.2						
		達成率	—	66.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前整備計画により離岸堤等の整備が進み、防護区域面積は増加している。 ・侵食対策の施設整備済み区間においては、海岸の侵食が止まり、砂浜が回復するなど事業効果が発現している。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> ・侵食対策においては、離岸堤の整備を主体に進めているが、期待する効果が不十分な海岸もある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・各海岸固有の状況により、海岸侵食のメカニズムが異なり、その解明が難しい。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、モニタリングを行い、メカニズムの解明に努める。 ・離岸堤のみでは効果が不十分な場合、養浜、突堤等の整備を組み合わせることも検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		砂防事業			
目的	誰(何)を対象として	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		2,813,898	2,257,740
今年度の取組内容	・土石流危険渓流の土石流災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金及び県単砂防事業により、砂防堰堤、渓流保全工等の砂防設備の整備を行う。 ・砂防設備の機能回復や機能維持を図るため、県単砂防修繕(砂防)事業等により、施設の修繕、堆積土砂の撤去等を行う。 ・当年度発生した土石流災害により緊急に対処が必要な箇所保全のため、災害関連緊急砂防事業、砂防ダム等災害対応緊急事業等を実施する。また、風水害等により被災した砂防設備を原形復旧し機能を回復するため、補助・県単の施設災害復旧事業を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	土石流危険渓流に対し、土石流災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		18,999.0	19,190.0	19,391.0	19,679.0	19,856.0	人	累計値
		実績値	18,858.0	19,194.0						
		達成率	—	101.1	—	—	—	—		
2	土砂災害警戒区域(土石流)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値		61.0	62.0	64.0	68.0	70.0	%	累計値
		実績値	56.0	57.0						
		達成率	—	93.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。 ・県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和2年度末までに整備を完了した渓流は392渓流。整備率は12.9%。 ・重点対策として取り組んでいる要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流(100渓流)の施設整備について、令和2年度末までに57渓流の整備を完了。整備率は57%。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・土石流災害から県民の生命・財産を守るため、県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和2年度に3渓流の整備を完了。 ・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流100渓流のうち、令和2年度に1渓流の整備を完了。
課題分析	① 課題	・県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、令和2年度末までに整備を完了した渓流は392渓流と未だ低い水準(整備率12.9%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	・土石流危険渓流が多く、また、急峻な山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、計画的・集中的に事業を進める。 ・国の国土強靱化5カ年加速化予算などを十分に確保し、これを活用することにより総合的な土砂災害対策を推進する。 ・ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		地すべり対策事業			
目的	誰(何)を対象として	地すべり危険箇所に住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		545,561	613,330
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり危険区域の地すべり災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単地すべり対策事業により、集水井、法枠、杭、集水ボーリング等の地すべり防止施設の整備を行う。 ・地すべり防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕(地すべり)事業により施設の修繕を行う。 ・当年度発生の地すべり災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急地すべり対策事業、県単災害対策緊急地すべり対策事業等を実施する。また、風水害等により被災した地すべり防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地すべり危険箇所に対し、地すべり災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		15,858.0	15,858.0	15,945.0	15,945.0	15,945.0	人	累計値
		実績値	15,570.0	15,570.0						
		達成率	—	98.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。 ・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和2年度末までに整備を完了した箇所は100箇所。整備率は37.9%。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・完了予定箇所1箇所について、対策施設の考課検証を行った結果、追加の対策工が必要となり、令和2年度の完了が困難となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和2年度末までに整備を完了した箇所は100箇所と未だ低い水準(整備率37.9%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり危険箇所が多く、また、山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、計画的・集中的に事業を進める。 ・国の国土強靱化5カ年加速化予算などを十分に確保し、これを活用することにより総合的な土砂災害対策を推進する。 ・ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		急傾斜地崩壊対策事業			
目的	誰(何)を対象として	急傾斜地崩壊危険箇所に住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		1,409,068	1,696,270
今年度の取組内容	・急傾斜地崩壊危険箇所のがけ崩れ災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単急傾斜地崩壊対策事業により、擁壁、法枠等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 ・急傾斜地崩壊防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕(急傾斜)事業により施設の修繕を行う。 ・当年度発生のがけ崩れ災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業(現年災)等を実施する。また、風水害等により被災した急傾斜地崩壊防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値		35,664.0	35,728.0	35,945.0	36,202.0	36,517.0	人	累計値
		実績値	35,223.0	35,430.0						
		達成率	—	99.4	—	—	—	—		
2	土砂災害警戒区域(急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値		60.0	63.0	72.0	74.0	81.0	%	累計値
		実績値	60.0	60.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。 ・県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和2年度末までに整備を完了した箇所は629箇所。整備率は24.3%。 ・重点対策として取り組んでいる要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所(43箇所)の施設整備について、令和2年度末までに26箇所の整備を完了。整備率は60%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守るため、県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和2年度に3箇所の整備を完了。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和2年度末までに整備を完了した箇所は629箇所と未だ低い水準(整備率24.3%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	② 原因	・急傾斜地崩壊危険箇所が多く、また、家屋に近接した工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は見込めない。
	③ 方向性	・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、計画的・集中的に事業を進める。 ・国の国土強靱化5カ年加速化予算などを十分に確保し、これを活用することにより総合的な土砂災害対策を推進する。 ・ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		建築物等地震対策事業			
目的	誰(何)を対象として	建築物の所有者又は利用者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る		16,499	20,086
今年度の取組内容	<p>既存耐震不適格建築物(多数の者が利用する建築物及び大規模地震で倒壊し緊急輸送路沿道を閉塞する恐れのある建築物等)の耐震化が喫緊の課題であり、平成29年3月に改訂した島根県耐震改修促進計画において耐震化の目標を設定(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存耐震不適格建築物の所有者等に対し、訪問による事業説明及び協力の要請 全市町村に対し、個別協議を実施し、要安全計画記載建築物に対する補助制度の創設及び広報活動の働きかけ 耐震出前講座及び耐震学習会の開催、広報紙等を活用した県民への普及啓発及び耐震普及啓発動画の作成 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	コロナ禍における県民への普及啓発に係る周知方法を見直し、学校教材等としても活用できる耐震普及啓発動画の作成と配布を行う。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公共建築物の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	累計値
		実績値	94.0	94.7						
		達成率	—	98.7	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>多数の者が利用する建築物の耐震化率 平成30年度:90%(公共建築物:93%、民間建築物:82%) ⇒令和7年度末目標:95% ※このうち、公共建築物の耐震化率をKPIとして設定</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	公共建築物について、市町村に対しヒアリング等で耐震化の進捗状況を聞き取りの上、適宜、法制度等の情報提供を行ったが、耐震化率は微増となった。 しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業において、事業の採択要件に耐震性能を附加した。 市町村の広報紙等により、民間住宅の耐震診断・耐震改修等への補助制度の周知を積極的に行った。
課題分析	① 課題	公共建築物のうち災害時の拠点(庁舎、体育館等)となる建築物の耐震化が進んでいない。 民間の既存耐震不適格建築物の耐震化が進んでいない。 木造住宅の耐震化が進んでいない。
	② 原因	公共建築物について、市町村における体制等の問題から耐震化に向けた検討が進んでいない。 県内での大規模地震の発生が少なく、県民の地震防災、耐震に対する意識が低い。 県内の住宅は古く、規模の大きいものが多く、耐震診断及び耐震改修に係る経費が多額となる。 少子高齢化が進んでいるため、所有者の事業への理解と協力が得られにくい。
	③ 方向性	公共建築物を所管する自治体に対して、関係部局と連携を図り、耐震化に向けた検討を進めるよう働きかけを行う。 県及び市の職員から所有者等に直接説明し、法令の趣旨及び事業制度への理解と協力を求める。 コロナ禍でも普及啓発に資する耐震出前講座及び耐震学習会のツール作成や広報紙等を活用により県民への普及啓発を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		島根県老朽危険空き家除却支援事業			
目的	誰(何)を対象として	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する。		7,733	9,000
			うち一般財源 (千円)	7,733	9,000
今年度の取組内容		市町村への費用助成を通じて、老朽化し倒壊の危険性がある空き家の除却を進める。 (1)市町村が直接実施の場合：除却に要する費用の1/5で30万円/件を上限。 (2)民間で実施する場合：市町村が負担する額の1/2又は除却費用の1/5のいずれか少ない額で30万円/件を上限			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	老朽危険空き家の除却戸数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	戸	累計値
		実績値	26.0	40.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・H30年住宅・土地統計調査では、島根県内の空き家総数が48,300戸で空き家率は15.4% このうち、利用目的のないものが空き家全体の約7割を占めている状況。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・空き家除却補助がある市町村：松江市、浜田市、益田市、大田市、安来市、奥出雲町、飯南町、美郷町、海士町(R3創設)、隠岐の島町 ・今年度、空き家について、再利用を含めた総合的な対策について、市町村を交えた検討を行う(地域振興部との協働)。
課題分析	① 課題	(1)空き家除却支援を持たない市町村があり、老朽危険空き家の除却が進まず住環境の改善が促進されない。
	② 原因	(1)各市町村においては、空き家除却の取組への積極性に温度差がある。例として空き家所有者の特定業務に相当な時間を要する事が予想されること、固定資産税等の問題で除却を進んで行われなため助成事業の策定ができていないこと等が挙げられる。
	③ 方向性	(1)空き家除却支援制度が未創設の市町村に対し、創設に向けた周知を行う(国、県が市町村に対して助成できる内容の周知等) また、利活用を含めた総合的な対策推進をする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		ブロック塀等の安全確保事業			
目的	誰(何)を対象として	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る		3,507	3,168
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対し、ブロック塀等の安全性確保の必要性について説明し、補助制度の内容等、住民への周知を要請する。 本事業にかかる補助制度未創設の市町村に対し、訪問による制度創設の働きかけを行う。 補助制度を創設した市町村に対する、協調補助を行う(国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3) ブロック塀の診断技術者の養成するため、技術講習会の開催を行う。また、受講者名簿を県民に情報提供する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対する補助制度創設の働きかけ方法の見直し 各市町村の住民に対する周知方法の見直し 				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	危険性の高いブロック塀等の除却件数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	件	単年度値
		実績値	21.0	45.0						
		達成率	—	112.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に働きかけを行い、令和2年3月31日時点では3市2町だったが、令和2年6月30日時点では8市2町で補助制度が創設された。 ブロック塀等の安全確保についての問い合わせ等が市町村に対して多くなった。(聞き取りによる)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 補助制度が未創設の町村がある。 地震に対する住民の意識が低い。 市町村における危険性のあるブロック塀の実態が把握できていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 危険性のあるブロック塀等の認識が希薄である。 ブロック塀等の安全確保にかかる周知が不足している。 危険ブロック塀の実態把握のための検討が進んでいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 補助未創設の町村に対して、県から継続的な働きかけを行う。 自治会回覧や直接訪問等、ブロック塀等の安全確保について、さらなる周知方法を検討し、実施する。 危険ブロック塀の実態把握のため県から市町村に対して働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民および施設		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。			131,147	324,508
今年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を、高潮や飛砂による被害から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて、景観に配慮し海浜利用が増進される環境整備を推進。 ・海岸保全施設の老朽化対策を計画的に進めるための長寿命化計画の策定及び対策工事を実施。 上記について農山漁村地域整備交付金を活用して行う。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海岸保全施設の長寿命化計画の策定について、期限が令和2年度末とされているため、未策定の市町村に対し指導を行った。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度 値
		実績値	124.0	124.0						
		達成率	—	94.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗を図った。 (R2:護岸L=120m完成)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗が図れた。 (R2:護岸L=120m完成)
課題分析	① 課題	・大社漁港海岸環境整備の計画的な事業進捗、漁港海岸の長寿命化対策に向けた予算確保。
	② 原因	・本事業は農山漁村地域整備交付金で実施しているが、この交付金は農業・林業・水産業全体で国から予算割当され、県関係課で予算配分について協議、決定している。 ・国の予算割当は内地・離島とも減少傾向。
	③ 方向性	・農山漁村地域整備交付金全体の予算確保とともに、水産分野で実施している臨港道路整備など県事業や市町村の漁業集落環境整備事業との調整を行う。